

知事定例記者会見

日 時 令和8年5月 22 日(金) 14:00～14:22

場 所 別館2階 記者会見室

(知事)

それでは、私の方から、今日 3 点、まず報告をさせていただきます。

1点目はですね、ラーケーション推進セミナーの開催についてでございます。

こどもたちの学校外や家庭での学びや体験を目的とした「ラーケーション制度」につきまして、県立学校は昨年度から段階的に拡大してまいりましたが、今年 10 月から、県内全ての県立学校が、この制度の対象となるように準備を進めております。県立学校の他に、浜松市など複数の市町立学校での導入も始まってきており、さらなる制度の拡大を図るため、県では 6 月 22 日から 28 日を「しずおかウィーク」とし、ラーケーションの制度や意義を啓発してまいります。

その一環として、ラーケーション推進セミナーを 6 月 28 日に開催をいたします。このセミナーでは、教育委員会や、実際にラーケーションを利用した保護者の皆様による座談会で、先行事例等の紹介をするほか、県内でも知名度の高いタレント、パットンことパトリック・ハーラン氏をお招きし、ラーケーション活用の第一歩となる、こどもの好奇心を引き出すコミュニケーションについてお話しをいただきます。こうした取組を通じて、こどもたちの多様な学びの機会が充実し、家族と一緒に過ごす時間が増え、保護者の皆様の休暇取得も促進されるものと考えております。

1 点目は以上でございます。

2 点目は、パラ水泳ワールドシリーズ富士-静岡 2026の開催についてでございます。

来週の 5 月 29 日(金)から 31 日(日)の 3 日間、静岡市の静岡県立水泳場を舞台に「パラ水泳ワールドシリーズ富士-静岡 2026」が開催をされます。パラ水泳ワールドシリーズは、世界パラ水泳連盟が主催する世界大会で、今年は日本をはじめ、オーストラリア、イタリア、フランス、スペイン、ドイツ、ペルー、メキシコ、UAEの世界 9 カ国で開催をされます。本県では昨年、富士水泳場で開催された 2025 大会に続いて、2 年連続の開催となります。

今大会には、世界 27 カ国から、約 250 人の選手が出場予定と伺っており、本県関係では、浜松市出身の 2024 年パリパラリンピック競泳金メダリストの鈴木孝幸選手、沼津市出身の同パラリンピック代表の芹澤美希香選手、掛川市出身の桑田幸仁(正しくは、「桑田幸仁」)選手が出場する予定でございます。

開会式では静岡市出身で世界初の「義手の隻腕バイオリニスト」としてギネス世界

記録にも認定されている伊藤真波さんのバイオリン演奏が予定をされております。なお、大会の入場料は無料でございます。

世界レベルのパラスイマーのレースを間近で観戦できる、またとない機会となりますので、県民の皆様には、是非、会場にお出かけいただきたいと思います。

2 点目は以上でございます。

3 点目は、公立高校改革先導拠点の決定と今後の高校改革の方向性についてでございます。

公立高校改革先導拠点の決定と今後の高校改革の方向性について、ご報告いたします。本県が申請した、国の「高等学校教育改革促進事業」について、5 月 15 日に、申請した 4 校全てが、改革先導拠点として、全国で初めて採択をされました。改革先導拠点の 4 校は、本県が昨年 12 月にお示した、2040 年を見据えた公立高校の未来像を念頭に、有識者会議等での議論も踏まえ、これまでの各学校の取組実績や地域バランスを考慮して選定をいたしました。選定された 4 校には、大学や産業界の協力も得て、高校改革のモデルとなるプログラムを実現し、他校にも波及していく役割を期待をしております。

こちら、焼津水産高校の例でございます。AIやIoTなどを活用した最先端の実習環境を整備し、産業現場の即戦力となり、また、現場革新を提案できる人材を育ててまいります。他の改革先導拠点での取組は、会見終了後、教育委員会が説明をいたしますが、取組が他の高校にも波及し、AIなどの先端技術を使いこなし、スタートアップ思考を育む教育が、将来、県内全体に広がっていけば、静岡のこどもたちの社会を生き抜く力を育てるとともに、地域の産業を革新していく大きな力になるものと思います。

なお、国からは、各都道府県において、改革のための実行計画を策定することが求められており、そのため、去る 5 月 14 日には、総合教育会議を開催し、実行計画策定委員会の設置について協議をいたしました。この委員会において、大学や産業界からも、幅広くご意見を伺いながら、本県の具体的な高校教育改革の指針となる計画を今年度中に策定をしてまいります。計画策定にあたっては、私も、総合教育会議の場を通じて、必要な意見を申してまいりたいと思います。また、この計画は、大学や産業界、県の関係部局との連携のもと、推進するものであり、関係者が一丸となって、社会のニーズに合った改革を進めてまいります。今後の変化の激しい時代を見据え、AIに代替されない能力を持った人材の育成や、個性の伸長を目指し、4 校を中心に、公立高校改革をより一層進めてまいります。

私からは以上でございます。

(幹事社)

幹事社の時事通信です。よろしくお願いします。ただいまの知事の発表について、質問のある社はお願いします。

(記者)

SBSテレビです。お願いいたします。

ラーケーションの推進セミナーの件で、まだあの、ラーケーションは学校ですとか自治体によって、温度感が違うかと思うんですが、知事として、どのような意義がある制度か、改めて伺ってもいいでしょうか。

(知事)

これあの、こどもたちにとって、幅広い学びを保障するものでございますし、やっぱり家族と一緒にですね、いろんな体験をするということは、非常に良いことだというふうに思いますので、是非ですね、広く普及をさせていきたいと思っております。

(記者)

ありがとうございます。もう1点、このセミナーは6月に開催されるかと思うんですが、県内全体で進めていく上で、この他、セミナー以外でこういったような取組をしていくか、教えていただいてもいいでしょうか。

(知事)

教育委員会。

(高松知事公室長)

知事政策。

(知事)

はい、はい。では、担当の方からご説明させていただきます。

(知事政策課 小松課長)

はい。知事政策課長の小松でございます。

ご質問ありがとうございます。あの、セミナーの開催と併せましてですね、ラーケーションという言葉、まだ考え方ですとか、こういったもの、まだ県内で十分に浸透していないところがございますので、今後、このようなラーケーション制度に関する動画ですとか、Web記事、SNSなどで発信・共有しながらですね、意義や実例を広めていきたいというふうに考えております。以上でございます。

(記者)

ありがとうございます。

(幹事社)

他、各社さんいかがでしょうか。それでは、幹事社質問、幹事社から質問します。
リニア中央新幹線について伺います。来週から静岡市を含めた流域市町への説明会が始まります。県の職員も同席するとのことですが、JR東海には県民に向けてどういった説明をしてもらいたいのか、また、県としては説明会で、県民にどのような対応していききたいかを改めて聞かせてください。

(知事)

はい。あの、対話が終了したことを受けましてですね、これから住民の皆さんに説明をしていくわけですが、今後あの、JR東海が行いますですね、自然環境保全措置についてですね、分かりやすく丁寧に、住民の方にですね、ご説明をしていただき、ご理解をですね、広く求めていただければというふうに思います。あの一方、県がですね、同席する意義でございますが、やっぱり県と一緒にですね、説明会にいるということで、JR東海(正しくは、住民。)にしっかりと寄り添ってるということで、住民の皆さんにですね、安心感を得ていただきたいと思いますし、今後のモニタリング体制をどうするか等ですね、県がやるべき役割についてはですね、検討して、しっかりご説明を申し上げていきたいと考えております。

(幹事社)

ただいまの幹事社質問に関する知事の回答について、質問のある社はお願いします。

(記者)

NHKです。

今の関連してお伺いします。その、説明会を通してですね、住民の、地元側の理解が得られたとかですね、理解が進んだというふうに、その説明会を通して判断するにあたってですね、どういった点をポイントとして見ていきたいか、お考えをお聞かせください。

(知事)

はい。これはあの、対話が終了したことにつきましてですね、できるだけ多くの住民の皆様にご説明をしていただくということでございますので、丁寧な説明会を開

いていただき、その状況をですね、しっかり我々として見ていきたいと思っております。

(幹事社)

他はいかがでしょうか。それでは次に移ります。

(知事)

はい。

(幹事社)

特別市制度について伺います。都道府県と政令市の二重行政解消を目指す特別市制度について、神奈川県は政令市3市が声明を発表しました。全国的には反対の声も多く挙がっていますが、政令市を2つ持つ静岡県知事としての意見を聞かせてください。

(知事)

はい。この特別市制度につきましてはですね、実は私が、指定都市、浜松市の市長時代に、指定都市の会長をしているときに、神戸の久元市長を座長としてですね、多様な大都市制度実現プロジェクトというところでですね、議論したものでございます。この、多様な大都市制度ということにしたのはですね、大阪市さんの場合は、大阪府とですね、市を一体化した、大阪都という新しい自治体の在り方をですね、提案をしておりますので、そうした意味でいけばですね、また異なった制度ということで、多様な大都市制度というふうにしたわけでございますけれども、これあの、特別市に対する思いはですね、いろんな方で多少違うんですね。今、おっしゃられたような、県との二重行政を解消するということって提言されてる方もおりますし、私は実は、あのこれ、賛成なんですけれども、私の思いはですね、もうちょっと違うところにありまして、私、あの、道州制論者でございます。明治以来ですね、変わらないこの国ですね、自治の構造をですね、今後どうしていくかというときに、道州制をですね、目指すときに、やっぱり住民サービスっていうのはですね、基礎自治体が担っていく必要がありますので、そういった意味では、独立性の高い自治体を作っていくということで、まあ、そういうときに特別市っていうのは、1つの在り方になるんじゃないかなということで。ですから、私はあの、当時あの、政令指定都市だけではなくて、中核市も含めてですね、将来を見据えたですね、議論していくべきだというふうにお話をしまりました。ですから、これあの、まだまだですね、制度として位置付けるのは簡単ですけども、実際にそれをどういうふう to 制度設計していくかというのは、非常に難しい課題でございますので、一朝一夕には

いけないというふうに思います。基本的には、それを目指す指定都市等ですね、さらに議論をしていただければいいのではないかなというふうに思っております。

(幹事社)

ただいまの幹事社質問に関する知事の回答について、質問のある社は今、お願いします。

(記者)

はい。日経新聞です。よろしくお願いします。

あの今、知事からですね、特別市に併せて、大阪の大阪都構想のこともお話しされたので、その件で伺いたいんですが、大阪府知事はですね、3回目の住民投票をしたいというふうにおっしゃってます。まず、大阪都構想のですね、知事の受け止めとですね、2回否決されたものを、もう一度、住民投票をやると、このようなやり方について、知事ご自身、どのようにご覧になられてるか、ご所見をお伺わせください。

(知事)

はい。あの、大阪都につきましては、やっぱり大阪府民、大阪市民の皆様がですね、やっぱりあの、きちっと決めていくことだというふうに思いますし、あの、吉村さんをはじめ、維新の皆さんの強いですね、思いを持って、これまで推進をしてきたものでありますから、それを再度、住民に問うという、今、方向性が示されておりますけれども、それはそれであの、1つの党としてのですね、考え方ではないかなというふうに思っております。

(幹事社)

その他の質問のある社はお願いします。

(記者)

テレビ静岡と申します。よろしくお願いいたします。

富士山の関連してなんですけれども、えーと、山梨県の長崎知事が15日に行った会見で、救助ヘリの有料化を含めて、秋ごろには結論を出したいと。で、必要に応じて、12月議会で結論を出して、来シーズン、来期から対策を講じるというふうに発言をされました。この知事の受け止め、発言の受け止めと、静岡県として、今後どのように対応していく考えなのか、お考えをお聞かせください。

(知事)

これあの、何度かお話し申し上げてるとおりですね、今、山梨県と実務的にしっかり詰めているところをございまして、協調してやっていくということで、進めておりますので、時期も含めてですね、あの、しっかり議論をしていきたいというふうに思っております。あの、長崎知事のご発言は、私も仄聞はしておりますけれども、これはあの、おそらく長崎さんのですね、思いだというふうに思いますので、実務的には、これからまだまだ詰める必要があらうかというふうに思っております。

(記者)

県として、例えば、いつ頃にみたい、明確なスケジュールみたいなのは、現状はお伝えいただけない？

(知事)

あの、まだまだ詰めなければいけないことがありますので、そこを今、実務レベルで山梨県さんと進めているところをございますので、今の時点ですね、12月に間に合うのか、まだその先に行くのかというところは、まだ見通せない状況でございます。

(記者)

ありがとうございました。

(幹事社)

その他ございますでしょうか。

(記者)

静岡朝日テレビです。よろしくお願いします。

県内でも立地件数が増えている植物工場について伺わせてください。あの、事業者サイドからは、静岡は日照時間や首都圏のアクセスの良さなど、優位性があるという声が聞かれていて、あの、静岡と植物工場のマッチングとか、意味合いについてあの、知事はどう考えていらっしゃるのでしょうか。

(知事)

はい。あの、ご案内のとおり、やっぱり今、農業の生産者が減少したりですね、温暖化によってですね、かなり生育環境というのは大きく変化をしている中で、非常にあの、栽培なんかも難しいこともある中でですね、この植物工場というのは、非常に安定的に食料生産ができるということで、私は、これからのですね、持続的な食料生産に関してはですね、非常に有望なですね、取組の1つだというふうに思いま

すし、静岡県は立地的な条件も含めてですね、そういう植物工場に向いてる地域だということで、投資も増えているということで、これはあの、良いことではないかなというふうには思っております。

(記者)

あの、高市政権も稼げる農林水産業ということを掲げてますけれども、県としてもこの、植物工場というのは、稼げる農業だと考えていらっしゃるんですか。

(知事)

これはあの、我々がですね、事業をするわけではございませんので、民間企業の皆様が、事業の採算性等をですね、考慮しながら、しかるべき投資をしていくということでございますけれども、今あの、いろんなAI含めてですね、技術が日進月歩でございますので、かなり生産性等もですね、今後も上がっていくというふうに思いますので、そういう点ではですね、非常に有望なですね、生産手段に今後、発展をしていくんではないかというふうに期待をしているところでございます。

(記者)

あの、稼げる農業をこう、県として推進していくために、今後、取り組みたい施策だったり、ビジョンであったり、何かそういったところありますでしょうか。

(知事)

はい。これはやっぱり、生産性を上げていくってことに尽きるので、やっぱりAIの活用でありますとか、ロボティクスの活用でありますとか、そうした新しい生産方法をですね、大いに活用していくということと、やっぱりある程度の、農地の集約化でありますとか、規模の拡大も必要でしょうし、まあ、新たなあの、いわゆる担い手の確保ということも必要になってくるというふうに思います。そうしたことを1つ1つクリアしながらですね、生産性の高いですね、稼げる農業をですね、生み出していきたいと思っております。

(記者)

ありがとうございます。

(記者)

SBSです。度々すいません。

あの、静岡大学と浜松医科大学の統合再編の問題で、2019年の合意から今年で7年になりました。大学間の問題ではあるかと思うんですが、あの、静岡市ですと

か、浜松市は連携協定を結ぶなど動きもあります。現状についての知事のお考えと、この統合再編の必要性についての見解を伺ってもいいでしょうか。

(知事)

はい。もうこれはもう、ずっと私、市長のときから申し上げてきておりますけれども、この医工連携ってのは、これからのですね、大きな流れの中で必要になってくるものだというふうに思っておりますし、今でも、私は再編は必要だというふうに考えております。既に、残念ながら、第1号としてあの、東京医科歯科大と東京工業大学が一緒になって、東京科学大学ができましたけれども、やっぱり我々が考えていたとおりですね、国際的な評価、非常に高くなっております。ですから、やっぱりあの、方向性としては間違っていないんだと。これからの国の成長戦略のためにもですね、医工連携ってのは進めていくべきだと思いますので、しっかり、そういう大きな視点のもとにですね、大学の再編についても考えていただきたいと思えますし、こうしたあの、学びのところでですね、勉強したいという潜在的な要望を持った学生さんも、たくさんいらっしゃるというふうに思いますので、そういう人たちのですね、希望を叶えるためにもですね、早期の実現をお願いをしたいというふうに思います。

(記者)

ありがとうございます。

(記者)

静岡第一テレビです。

昨日、新県立図書館の見直しを議論する有識者会議がスタートしました。これに対する受け止めとですね、今後、議論がどのような方向に進んでいってほしいかという知事のお考えをお聞かせ願います。

(知事)

はい。あの、県立図書館の在り方とかですね、あるいは、今後の図書館の果たすべきですね、あの、機能といったようなことをですね、大所高所からご検討いただければというふうに思いますし、あの、ご報告聞いた限りではございますけれども、県立図書館がですね、しっかり市立図書館とか、町立図書館を支える、そういう機能をですね、果たすべきであるとかですね、やっぱりこれからのあの、デジタルとかオンラインとか、そうした機能をですね、活用すべきであるとか、そうしたあの、方向性が打ち出されてるということは、いいんじゃないかなというふうに感じております。

(記者)

ありがとうございます。

(幹事社)

その他いかがでしょうか。以上で記者会見を終わります。ありがとうございました。

(知事)

はい。どうも、ありがとうございました。